

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	上下水道情報システム更新事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	水道環境部	課等名	水道業務課		包含する細々目	70	4	4	1	99		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	45 居住基盤の向上											
実施区分	18終了	会計	環境調整会議		関連計画 条例等	下水道事業受益者負担金システム更新事業						
		事業期間	17	年度 ~		18	年度					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	上下水道情報システム	システム数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			1	18			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	新たな需要に対応できるシステムに更新する。	更新したシステム数	18目標	1	最終目標	1	18
			18実績	1	19目標	0	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>現行のシステム(富士通社製)は導入から5年目を迎え、農業集落排水の従量制化、特定環境保全公共下水の開始、排除汚水量の認定から下水メータへの変更等、事業の変化に伴い機能的に満足できない状況にある。また、OS(基本ソフト)もWindowsNT4.0であり、マイクロソフト社のサポートが終了となる。システム老朽化による更新の時期を迎える中、将来の運用に対応できるシステムに更新するものである。</p>	<p>導入に向けた調整、試験、運用開始</p>	<p>進捗率(%)</p>	<p>100</p>
	18年度の実績			
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	38,756	
一般財源			
事業費計(A)	38,756	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	38,756	0

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。


目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	上水道料金・下水道使用料の賦課徴収が、効率的に行えるようにする。	料金の徴収率(%)	現状値	98	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ ・農業集落排水の従量制化、特定環境保全公共下水の開始、排除汚水量の認定から下水メータへの変更等の事業の変化 ・現行システムの老朽化 ・合併への対応	事業を取り巻く状況の変化 変化なし	事業に対する市民や議会の意見 現行システムで発行した検針票・納付書等の情報量について不満の声が市民から寄せられている。
--	----------------------	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) このシステムがなければ、上水道料金・下水道使用料の効率的な賦課徴収ができない。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 良いシステムに更新すれば、効率は上がる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 対象はこのシステムのみに限られる。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 更新しない場合は効率性に影響がある。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) その他の意図はない。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合可能 (類似事業名、理由) 下水道事業受益者負担金システム更新事業相互に良いシステムが同一業者であれば統合は可能。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 上下水道固有のシステムであるので、市が関与するしかない。		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) 業者間の競合で導入費用は下がるので可能。この事業専門の職員を配置するわけではないので、人件費の削減は不可能。
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 上下水道使用者 水道料金・下水道使用料の中での負担となる。	公平性 評価	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	